【事例2(地域新電力の強化・拡充事例)】

地域脱(低)炭素化推進事業体設置モデル事業採択事業者 ② 地域脱(低)炭素化推進事業の強化・拡充事業 (平成30年度、平成31年度、令和2年度)

事例2-1 みやまスマートエネルギー株式会社【平成30年度採択事業者】

【ポイント】

- ●全国初の自治体出資による電力事業会社
- ●「日本初のエネルギー地産地消都市」を目指し、自治体新電力会社として、電力の収益を活用した地域課題解決を目的とした事業を展開



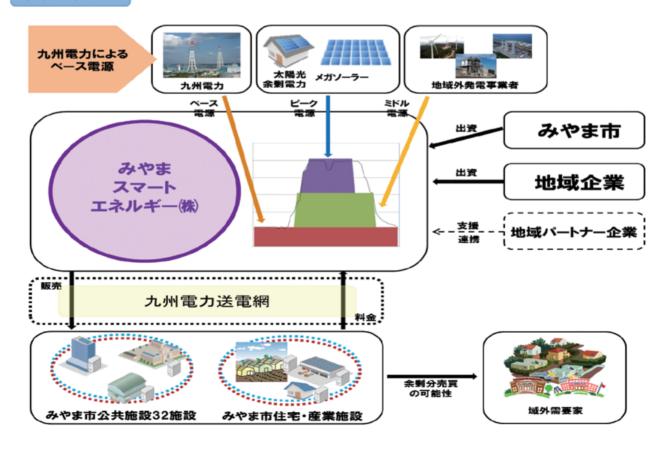
基礎情報

項目	内容
所在地	福岡県みやま市瀬高町小川15番地1
設立年月	2015年2月
供給開始年月	2015年11月
資本金	2,000万円
出資構成	みやま市(1,100万円)、(株)筑邦銀行 (57万円)、自社(843万円)
従業員数	35名(派遣、パート含む)
電源構成	LNG(22%)、石炭火力発電(18%)、原子力発電(19%)、水力発電(2%)、 FIT電気(23%)、再生可能エネルギー (3%)、卸電力取引所(8%)、その他 (5%) ※2018年度実績
事業内容	電力小売事業、生活サービス

事業目的・ビジョン

- ・電力およびその関連事業を営むことによって 地域の企業・住民に有利なエネルギーを 提供すると共に地域課題の解決に貢献する
- 地域の発展に貢献し地域に愛され続ける 会社を目指す

事業スキーム



事業内容・実施状況

事業内容	実施状況
電力小売事業	【供給範囲】九州電力管内(離島を除く) 【供給量】56MW(うち、低圧31MW) ※2019年度末の契約電力 【地域の再生可能エネルギー発電所との契約状況】 ・契約設備容量計:7.2MW(内訳メガソーラー5.0MW、市民の屋根等の余剰発電2.2MW/220件)
生活サービス	【みやま横丁(地元商店のECサイト)】 タブレットやスマホ、PCなどから注文をすると、自宅にみやま市内のお店の商品が購入できる【何でもすっ隊(お助け業務)】 日常の困りごとの解決をサポートする暮らしのよろず相談窓口 【さくらテラス運営(地域の観光・物産拠点)】 市民と一緒に企画・開発する特産加工品やお土産物の"チャレンジショップ"

地域課題と解決方法等

地域課題	解決方法等
低炭素化と地域経済循環	卒FIT電源を有償で買取る
高齢化対策、地域活性化等の生活 総合サービス	・HEMSやスマートメータによる高齢者見守り ・商店街活性化事業
住民、地元事業者ともwin-winとなる ビジネスモデル	需要家、小売電気事業者のそれぞれにとって便益が生まれる仕組みを 構築
SDGs、地域課題解決のための事業	・SDGsも意識しながら事業展開を計画 ・今後のサービス展開によって、防災、健康、福祉、貧困などに貢献

関連写真・イメージ等



太陽光発電所(調達先のひとつ)



さくらテラス 地域食材を活用したレストラン&カフェテリアの 他、カルチャースクール開催



生活支援サービスのポータルサイト

事業実施・展開の経緯

●事業実施の経緯

2014年3月 みやま市全員協議会で承認され、会社設立の検討および準備を開始

2015年2月 会社設立

2015年3月 増資(みやま市、筑邦銀行からの出資)

2015年3月 特定規模電気事業者登録

2015年11月 高圧(市の公共施)設等への電力販売と太陽光発電電力の買取を開始

●事業展開の経緯

2016年2月 小売電気事業者登録

2016年4月 低圧施設への電力販売を拡大(低圧用5プランの提供開始)、市民サービスの開始

2016年10月 他の自治体出資小売電気事業会社をメンバーとしたBG(パランシンググループ)の組成

2017年4月 小売電気事業会社設立前の自治体出資事業会社の取次店対応を開始

2017年11月 コミュニティスペース&6次化産業推進拠点のさくらテラスを開業

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題

課題	課題に対する対応
市民への営業活動に手間がかかる	名簿獲得のために、市内イベント参加等の実施
一般電気事業者の安値攻勢の対応	価格以外の価値訴求と同時に価格対応も実施
地域還元の見える化	・事業収益の地域還元の在り方を模索中 ・今年度は、幼稚園へのハンドタオル寄贈、小学生 向け社会科副読本の印刷費負担などを実施

●今後のビジョン

【方針】

地域との関係強化(市民・地域向けサービスの拡充と電力事業収益還元)による事業の安定化

【具体の内容】

具体化は、現在検討中

補助事業の実施概要

<事業名>

地域内卒FIT電気を活用した低炭素化実現に向けた、予測システム開発仕様設定のための 実データによる調査分析事業

実施内容

実施項目	実施内容	成果
(1)「卒FIT」電源買取のための準備	・既存の日射量予測/太陽光発電量予測を利用した際の余剰発電量予測精度の検討・実発電電力量と実消費電力量の計測・インバランスが経営に与える影響評価・「卒FIT」の調達フローの日常業務への組み込み	冬季のインバランス発生評価を行い、 50件程度の買取に関して経営負担に ならないことを確認し、卒FIT電源の買 取事業を開始する判断を行った(2019 年9月から家庭向けに訴求開始)
(2)低炭素機器普及に向 けたスキームの開発 ※補助対象外	・「電気代そのまま払い」スキームの開発 ・「屋根貸しモデル」スキームの開発	- ※補助対象外のため
(3)地域の低炭素化に向 けた市および専門家と の連携体制の強化	市、地域関係者、専門家が参加し、「地域の低 炭素化」に関して継続的に協議する体制を構 築する	

補助事業後の状況・得られた効果

- •卒FIT買取の開始(9月末時点で、26世帯から申込受付済み)
- ・「みやま低炭素化事業推進協議会」の第1回会議を10月初旬に開催(参加メンバー:市役所、機器メーカー、弊社)、継続的に年3~4回程度を開催していく(2019年度は計3回の実施を予定)
- ・他の自治体新電力会社(2件)と「卒FIT」買取の具体的なスキーム検討を開始し、11月に買取を開始する予定 (横展開、波及効果)

【ご連絡先】

みやまスマートエネルギー株式会社

〒835-0023 福岡県みやま市瀬高町小川15番1号

TEL: 0944-63-2132 FAX: 0944-85-8016 Email: info@miyama-se.com

事例2-2 こなんウルトラパワー株式会社【平成30年度採択事業者】

【ポイント】

- ●近畿地方で初めて官民連携で電力事業に取組む株式会社
- ●自治体の新電力会社として初めてとなるグリーンボンドを発行 (発行額:1億1,000万円)



基礎情報

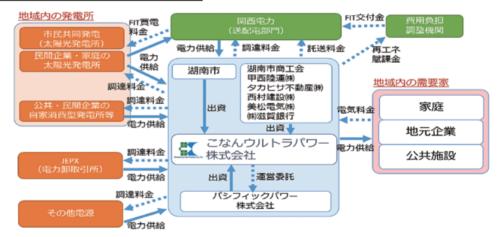
項目	内容
所在地	湖南市中央一丁目1番地1 湖南市商工会内
設立年月	2016年5月
供給開始月	2016年10月
資本金	1,160万円
出資構成	湖南市(36.7%)、パシフィックパワー(株) (35.6%)、その他(27.7%)
従業員数	-
電源構成	地域太陽光発電(3割)、JEPX他(7割) ※2019年度実績
事業内容	・小売電気事業・新事業やまちづくり事業等地域振興に関する事業・再エネ導入

事業目的・ビジョン

湖南市地域自然エネルギー 地域活性化戦略プランに掲げる 基本方針の実現

- ・エネルギー・経済の循環による地域活性化
- ・自立分散型のエネルギー確保
- ・地球温暖化防止への貢献

事業スキーム



事業内容	実施状況
小売電気事業	【供給範囲】主に市の公共施設 ※今後、一般家庭への供給を開始予定 【供給量】4,234MWh ※2019年度実績 【地域の再生可能エネルギー発電所との契約状況】 ・市民共同発電所4箇所 合計161kW、その他市内太陽光発電所8箇所 合計1,277kW
新事業やまちづくり 事業等地域振興に 関する事業	・保育園への省エネ型エアコンの設置 ・湖南市公共施設における省エネルギーサービスの実施(14個所) <2019年実績> 中学2校(日枝・甲西北)LED照明導入で7割のエネルギー削減を実現 <2018年実績> 小学4校(石部南・三雲東・菩提寺北・菩提寺)LED照明を導入済 <2019年実績> 小学4校(水戸・下田・岩根・三雲)LED照明、隣接市町の省エネ設備導入済 <2020年予定> 民間施設LED照明導入済、中学校(甲西)LED照明導入予定
再工ネ導入	湖南市内での再生可能エネルギー導入事業の実施(太陽光発電所4個所) <2019年実績> 夏見東太陽光発電所(266kW)、野洲川太陽光発電所(273kW):FIT売電 <2019年実績> 地域団体の農福連携事業を支援(ソーラーシェアリング19.5kWを活用):非FIT売電 <2020年予定> 公共施設に自家消費太陽光発電設備(9.45kW)を設置:PPA事業開始予定

こなんウルトラパワー

地域課題と解決方法等

地域課題	解決方法等
事業者、家庭の低炭素化に向け た取組は進んでいない	業務ノウハウの提供、対象事業所の掘り起こし、事業性評価の実施、調査・設計・ 施工等の資金調達などを主体的に行う事業体が必要
省エネ・再エネビジネスの診断等 の担い手不在	省エネ・再エネ分野のノウハウをもつ人材の育成及びネットワーク化
卒FIT対応が不十分	各自治体新電力の家庭向けの小売・買取には対応したシステム拡充や体制構築が必要
電力事業を通して収集される電 力需要データの未活用	自治体新電力向けの需給管理・顧客管理システムの機能拡充が必要

名 科

関連写真・イメージ等



		4.07.	2.070
П	名 犐	夏見東太陽光発電所	野洲川太陽光発電所
П	所在地	滋賀県湖南市夏見2148-4	滋賀県湖南市中央3丁目2-1
П	лиле	甲西陸運夏見東物流センター	甲西陸運野洲川物流センター
	事業主	こなんウルトラパワー株株式会社	こなんウルトラパワー株株式会社
П	最大発電出力	266kW	273kW
П	運転開始日	2019年3月25日	2019年4月10日
	外 観		

こなんウルトラパワー

公共施設へのLED照明導入 (LED照明導入後の甲西北中学校)

太陽光発電所2か所の概要

事業実施・展開の経緯

●事業実施の経緯

- 2015年9月 市として、エネルギー・経済の循環による地域活性化、自立分散型のエネルギー確保、地球温暖 化防止への貢献を目的とした地域新電力設立を検討開始
- 2015年12月 新会社への出資金を含む予算が市議会で承認
- 2016年2月 パートナー事業者の選定、
- 2016年4月 市内出資企業への説明を実施
- 2016年5月 こなんウルトラパワー(株)設立

●事業展開の経緯

- 2016年5月 湖南市と、相互に連携し、地域の資源を活用した地域活性化の推進に資するため、包括的連携 協定を締結
- 2016年10月 市内公共施設を中心に電力供給事業を開始
- 2017年3月 地域還元として、保育園への省エネ型エアコンの寄附、公共施設の省エネ診断を実施
- 2018年3月 省エネサービス事業として、市内中学校2校で体育館照明LED化を実施
- 2018年10月 環境省「平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」に採択
- 太陽光発電事業2箇所を開始、市内小学校4校で体育館等照明LED化を実施 2019年3月
- 2019年11月 ・環境省「2019年度再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業」に採択
 - ・一般家庭向け電力供給サービスを開始
- 2020年12月 環境省「公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業」着手(2024年度まで)

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題

課題	課題に対する対応
需要家の確保	付加価値サービスの検討や電源含めたコスト構造の最適化
展開事業の担い手不足	地元企業との連携や地域の専門家・共同事業者からの支援
取組エリアの拡大	広域連携自治体へのサービス提供

●今後のビジョン

【方針】 第二次湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プランに掲げる3つの基本方針の実現

・エネルギー・経済の循環による地域活性化

・誰もが参画できる自然エネルギーによるまちづくり

・強靭と脱炭素を両立した持続可能なまちづくり

【具体の取組内容】

①需要家の獲得に向けた取組 ⇒市内事業者と連携、低圧(家庭等)の販売開始

②再生可能エネルギーの導入拡大 ⇒再エネへの投資、自家消費型太陽光発電の推進

③省エネルギーの具体化・実施 ⇒省エネサービス事業の実施、省エネ診断等サポート

④エネルギーマネジメントの検討 ⇒バーチャル・パワー・プラントへの準備、蓄電池の導入

⑤木質バイオマス利活用 ⇒市内産の木質バイオマス利用促進、燃料供給体制支援

補助事業の実施概要

<事業名>

エリアワーカー (地元企業・テレワーカー等) とカーボンマネージャー (自治体新電力) による エリアカーボンマネジメント体制構築事業

実施内容

実施項目	実施内容	成果
(1)再省蓄エネ診断検討を行う エリアワーカー(地元企業・ テレワーカー等)の育成	サービススキームの検討、診断・ 導入検討マニュアル作成研修・モデル診断の実施等	・エリアワーカーの掘り起こしを行った ・8施設の省エネ診断を実施し、LED及 び空調設備更新を提案した
(2)FIT切れの太陽光発電買取 体制構築	・買取対象の需要家向け買取プランの検討・営業体制の太陽光発電の検討	体制の検討を行った
(3)需要家向けパンフレット、 ホームページの作成	・需要家向けパンフレット、ホームページの作成	広報物を作成した
(4) 需給管理・顧客管理システム の機能拡充	4つの機能拡充、検討	4つの機能拡充、検討を行った

補助事業後の状況・得られた効果

- ACM事業の実行。省エネプラットフォーム事業を活用し、省エネ診断の実施、設備更新等の提案の案件開拓を狙う。併せて、小規模ESCO事業について検討・提案を行う。
- エリアワーカーとの連携。省エネプラットフォームでは、地元企業と連携を図り、市及び 滋賀県内の省エネ提案を行っている。
- 2019年度の省エネプラットフォームで支援を行った民間企業にESCOスキームを活用して省エネ設備導入を行い、エネルギー使用量及びCO2の削減効果を出した。
- ●『エネルギー×地方創生地域ネットワーク協議会』による情報共有。2019年5月28日に、 現在全国9件の自治体新電力会社及びその株主が参加する総会を開催。今回の取組 み内容を共有、横展開した。
- ●『一般社団法人 エネルギー・地方創生ネットワーク協議会』の設立。任意団体を、 2019年5月に社団法人化した。当事業の横展開を確実に、実行していくサポート体制を 図っていく。

【ご連絡先】

こなんウルトラパワー株式会社

〒520-3234 滋賀県湖南市中央一丁目1番地1 湖南市商工会内

TEL: 0800-800-5084 Email: contact@konan-ultra.de-power.co.jp



上)2019年度の省エネプ ラットフォーム事業として、 省エネ対策セミナーを実施。 12社が参加した。

事例2-3 亀岡ふるさとエナジー株式会社【平成30年度採択事業者】

【ポイント】

地域内資金循環を促進するほか、供給施設の省エネ化、地域活性化事業を展開する

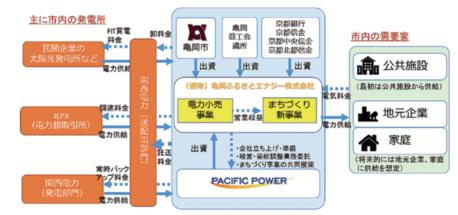
基礎情報

項目	内容
所在地	京都府亀岡市安町野々神8番地
設立年月	2018年1月
供給開始月	2018年4月
資本金	800万円
出資構成	亀岡市(50.0%)、パシフィックパワー (株)(28.8%)、その他(21.2%)
従業員数	-
電源構成	地域太陽光発電(7割)、JEPX他(3割) ※2019年度実績
事業内容	・電力小売事業 ・その他蓄電池の導入、新事業の検討 エネルギーサービス事業

事業目的・ビジョン

地域に存在する再生可能エネルギー等を地域内で消費することで、市外に流出していた資金を地域内に還元させ地域経済の活性化に寄与するとともに、更なる再生可能エネルギーの利用拡大と 市民の環境意識の向上を図り、エネルギーの地産地消による地域振興を図る

事業スキーム



事業内容	実施状況
電力小売事業	【供給範囲】主に市の公共施設、地域の民間企業 【供給量】3,669MWh ※2019年度実績 【地域の再生可能エネルギー発電所との契約状況】 ・京都・亀岡メガソーラー発電所 3,000kW ・京都スタジアム太陽光発電所 480kW ・年谷浄化センター消化ガス発電所 175kW
その他蓄電池の導入	・2019年2月13 日に、亀岡市保健センターに蓄電池システムを設置し、稼働開始 ・平常時は、安価な深夜電力を蓄電して昼間に放電するなど電力供給でメリットを創出し、節電が必要な 時に放電し、地域で太陽光発電などの再生可能エネルギー発電が過剰になっている場合は、あえて 蓄電することで電力系統安定化に貢献。非常時(停電時)には、亀岡市医師会との情報連携拠点と なっている保健センター内のコンセントを一定時間利用することが可能
新事業の検討 エネルギーサー ビス事業	電力供給3年目を迎え、小売事業だけではなく、下記のような新事業(エネルギーサービス事業)においても検討を始めている。 ・省エネサービス事業として、小規模ESCO事業についての検討 ・電力供給データを活用したエネルギーマネジメント事業についての検討 ・公共施設を活用した調整力市場への入札参加・2019年度から実施 ・民間企業の太陽光自家消費型エネルギーサービス事業を推進(パートナー企業との連携による)

地域課題	解決方法等
事業者、家庭の低炭素化に向け た取組は進んでいない	業務ノウハウの提供、対象事業所の掘り起こし、事業性評価の実施、調査・設計・施工等の資金調達などを主体的に行う事業体が必要
省エネ・再エネビジネスの診断等 の担い手不在	省エネ・再エネ分野のノウハウをもつ人材の育成及びネットワーク化
卒FIT対応が不十分	各自治体新電力の家庭向けの小売・買取には対応したシステム拡充や 体制構築が必要
電力事業を通して収集される電 力需要データの未活用	自治体新電力向けの需給管理・顧客管理システムの機能拡充が必要

関連写真・イメージ等



調達電源の京都・亀岡メガソーラー発電所



平常時も活用可能な蓄電池の導入

事業実施・展開の経緯

●事業実施の経緯・

2017年2月 市として地域経済循環、再エネの地産地消の推進を目的とした地域新電力設立を検討開始

2017年9月 パートナー事業者の選定、2017年11月 市内出資予定企業への説明を実施

2017年12月 新会社への出資金を含む予算が市議会で承認

2018年1月 亀岡ふるさとエナジー(株)設立

●事業展開の経緯

2018年4月 市内公共施設を中心に電力供給事業を開始

2018年10月 環境省「平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」に採択

2019年1月 京都・亀岡メガソーラー発電所3,000kWの電力の買取を開始

2019年2月 公共施設に平常時・非常時も活用可能な蓄電池を寄付

2019年4月 地域の省エネ専門家と連携し市内の低炭素化を目的としたACM事業を展開開始

2019年6月 ・経産省「2019年度省エネルギー相談地地域プラットフォーム構築事業」に採択

・市内の中小企業に対して、省エネ診断・提案、省エネセミナー開催など省エネサポートを開始

2020年1月 一般家庭向け電力供給サービスを開始

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題・

課題	課題に対する対応
需要家の確保	付加価値サービスの検討や電源含めたコスト構造の最適化
展開事業の担い手不足	地元企業との連携や地域の専門家・共同事業者からの支援
経済効果の創出	エネルギーの地産地消による効果を定量的に評価

●今後のビジョン

【方針】

地域経済循環、再エネの地産地消の推進に伴う「環境先進都市・かめおか」創出

【具体の取組内容】

①更なる安価な電力の調達

⇒電力調達先の確保

②地球温暖化対策の推進

⇒再エネ・省エネの実施体制の構築と取組実施

③再生可能エネルギーの調達推進

⇒エネルギー地産地消の実施

④省エネルギーの具体化・実施

⇒省エネサービス事業の実施、省エネ診断等による支援

⑤エネルギーマネジメントの検討 ⇒バーチャル・パワー・プラントへの取組開始

補助事業の実施概要

<事業名>

エリアワーカー(地元企業・テレワーカー等)とカーボンマネージャー(自治体新電力)による エリアカーボンマネジメント体制構築事業

実施内容

		-h.m
実施項目	実施内容	成果
(1)地域の民間事業者に対し「省エネアンケート」を行った	建物や光熱費に関するデータ、エネルギー関係の取り組みと今後の意向について調査を 行った	
(2)FIT切れの太陽光発電買取体制構 築	・買取対象の需要家向け買取プランの検討 ・営業体制の太陽光発電の検討	体制及び買取金額の検討を行った。 具体的な導入件数は、今後の収支 状況を基に確定する。
(3)需要家向けパンフレット、 ホームページの作成	需要家向けパンフレット、ホームページの作成	広報物としてパンフレットとホーム ページを作成した
(4)需給管理・顧客管理システムの 機能拡充	4つの機能拡充、検討	4つの機能拡充、検討を行った

補助事業後の状況・得られた効果

- ACM事業の実行。地域の民間企業に対しては、省エネプラットフォームなどの補助事業を活用し、「ACM事業に関する理解」を浸透させ、省エネ診断の実施、設備更新等の提案の案件開拓を狙う。併せて、小規模ESCO事業について検討を行う。昨年度、本事業で実施した「省エネアンケート」でのリストなどを活用していく予定。また、省エネプラットフォーム補助事業を活用し、新規向けセミナーなども実施しながら、提案を広げていく予定。
- エリアワーカーとの連携。省エネプラットフォームでは、NPO法人京都シニアベンチャークラブ連合会との連携を図り、亀岡市及び京都府内の省エネ提案を行っている。
- 『エネルギー×地方創生地域ネットワーク協議会』による情報共有。2019年5月28日に、現在全国9件の自治体新電力会社及びその株主が参加する『エネルギー×地方創生地域ネットワーク協議会』の第二回総会を開催。その機会を通じ、今回の取組み内容を共有、横展開した。
- 『一般社団法人 エネルギー・地方創生ネットワーク協議会』の設立。任意団体を、2019年5月に社団法人化した。当事業の横展開を確実に、実行していくサポート体制を図っていく。具体的には、社団法人設立によって事業規模の拡大による再エネ、省エネ資材調達価格の低廉化なども視野に入れている。



上)省エネプラットフォーム事業として、 省エネ対策セミナーを実施。11社13名 が参加した。

【ご連絡先】

亀岡ふるさとエナジ一株式会社

〒621-8501 京都府亀岡市安町野々神8番地 TEL: 0800-800-5084 Email: contact@kameoka.de-power.co.jp

事例2-4 Cocoテラスたがわ株式会社【平成30年度採択事業者】

【ポイント】

地域内資金循環を促進するほか、地域産業の振興を図っている



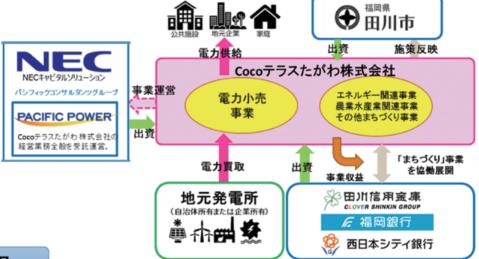
基礎情報

項目	内容
所在地	福岡県田川市中央町1番1号
設立年月	2017年6月
供給開始月	2017年11月
資本金	870万円
出資構成	田川市(28.7%)、パシフィックパワー (株)(28.7%)、その他(42.6%)
従業員数	_
電源構成	JEPX他(100%) ※2019年度実績
事業内容	・小売電気事業・新事業やまちづくり事業等地域振興に関する事業・再エネ導入

事業目的・ビジョン

地域新電力事業で得られる収益を活用し 公共施設等における省エネルギー化の推 進など環境関連施策の展開を図るととも に地域活性化に繋げる

事業スキーム



事業内容	実施状況
地域新電力事業	【供給範囲】主に市の公共施設及び地域の民間企業 【供給量】5,000MWh ※2019年度実績 【地域の再生可能エネルギー発電所との契約状況】 現在検討中
エネルギーサービス事業	・地元テレワークセンターkateteと連携した市内企業向けに省エネ診断の実施。設備更新等の案件開拓を狙う ・市内における再エネ発電の可能性について調査検討し、事業実施に向けた準備を行う ・市内民間企業を対象に省エネとエネルギー管理を目的にESCOスキームによるEMS設置サービス事業を行う
その他	地域貢献や産業振興に関わる事業について展開

地域課題	解決方法等
事業者、家庭の低炭素化に向けた 取組は進んでいない	業務ノウハウの提供、対象事業所の掘り起こし、事業性評価の実施、調査・ 設計・施工等の資金調達などを主体的に行う事業体が必要
省エネ・再エネビジネスの診断等の 担い手不在	省エネ・再エネ分野のノウハウをもつ人材の育成及びネットワーク化
卒FIT対応が不十分	各自治体新電力の家庭向けの小売・買取には対応したシステム拡充 や体制構築が必要
電力事業を通して収集される電力 需要データの未活用	自治体新電力向けの需給管理・顧客管理システムの機能拡充が必要

関連写真・イメージ等



補助事業 において、テレワーカーやシニア人材を対象とした 省エネ研修会を実施



田川を象徴する旧三井田川炭鉱の 二本煙突ライトアップ ➤田川市の公共施設をはじめ、地域の企業にも 電力を供給。電力コストの削減に貢献している。

事業実施・展開の経緯

●事業実施の経緯

2016年8月 市として産業振興、再エネ導入促進を目的とした地域新電力設立を検討開始

2016年11月 参画事業者を募るため地元企業への説明を実施

2017年3月 新会社への出資金を含む予算が市議会で承認

2017年6月 Cocoテラスたがわ(株)設立

●事業展開の経緯

2017年11月 市内公共施設を中心に電力供給事業を開始

2018年2月 田川地域の活性化に寄与する取り組みとして、コミュニティFM放送の実現可能性調査を実施

2018年4月 新産業の創出、雇用の促進、活躍の場の提供等により地方創生に寄与することを目的とする

「新事業創出支援に関する協定」を田川市と締結。以降、産業振興支援事業を開始

2018年10月 環境省「平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」に採択

2019年3月 育児世代の支援として「田川市子育てマップ」を製作、寄付

2019年4月 地元テレワークセンターコミクリと連携し市内の低炭素化を目的としたACM事業を展開開始

2019年11月 ・環境省「2019年度再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業」に採択

・畜産バイオガスエネルギーの自家利用スキームの実現可能性調査を実施

2020年1月 一般家庭向け電力供給サービスを開始

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題

課題	課題に対する対応
需要家の確保	付加価値サービスの検討や電源含めたコスト構造の最適化
展開事業の担い手不足	地元企業との連携や共同事業者からの支援
新しく展開する事業の ノウハウの補完	エネルギー×地方創生ネットワーク協議会に参加し横の連携を図る

●当社が目指す姿

環境、エネルギー、産業、福祉、観光、災害対応など田川市が抱える様々な課題をワンストップで解決できる オンリーワン企業を目指す

補助事業の実施概要

<事業名>

エリアワーカー (地元企業・テレワーカー等) とカーボンマネージャー (自治体新電力) による エリアカーボンマネジメント体制構築事業

実施内容

実施項目	実施内容	成果
(1)再省蓄エネ診断検討を行う エリアワーカー(地元企業・ テレワーカー等)の育成	・サービススキームの検討、診断・導入検討マニュアル作成 ・研修・モデル診断の実施等	地域エリアワーカーに向けて専 門家による研修を実施した
(2)FIT切れの太陽光発電買取 体制構築	・買取対象の需要家向け買取プランの検討 ・営業体制の太陽光発電の検討	体制や買取プラン検討を行った
(3)需要家向けパンフレット、 ホームページの作成	需要家向けパンフレット、ホームページの作成	パンフレット原稿とホームページ を制作した
(4) 需給管理・顧客管理システムの機能拡充	4つの機能拡充、検討	4つの機能拡充、検討を行った

補助事業後の状況・得られた効果

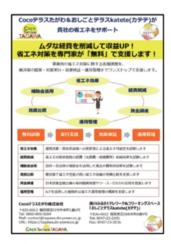
- ACM事業の実行。地域の民間企業に対しては、地元テレワークセンターkateteと連携し「ACM事業に関する理解」を浸透させ、省エネ診断の実施、設備更新等の提案の案件開拓を狙う。併せて、小規模ESCO事業について検討を行う。昨年度、本事業で実施した「省エネアンケート」でのリストなどを活用していく予定。業種や事業規模などを踏まえ、エネルギー活用の課題を予測し、戦略的に展開している。
- 具体的には、2019年度に7施設の地域企業に対し「省エネ診断」などの省エネ支援を行っている。2020年度には、その中の1企業について、エネルギー使用量の削減とエネルギー管理を目的として、ESCOスキームを活用したEMS設置サービス事業を実施している
- 『エネルギー×地方創生地域ネットワーク協議会』による情報共有。2019年5月28日に、現在全国9件の自治体新電力会社及びその株主が参加する『エネルギー×地方創生地域ネットワーク協議会』の第二回総会を開催。その機会を通じ、今回の取組内容を共有、横展開した。
- ●『一般社団法人 エネルギー・地方創生ネットワーク協議会』の設立。任意団体を、2019年5月に社団法人化した。当事業の横展開を確実に、実行していくサポート体制を図っていく。具体的には、社団法人設立によって事業規模の拡大による再エネ、省エネ資材調達価格の低廉化なども視野に入れている。

【ご連絡先】

Cocoテラスたがわ株式会社

〒825-0013 福岡県田川市中央町1番1号

TEL: 0800-800-5084 Email: contact@tagawa.de-power.co.jp



上)省エネ診断を行うことで、低炭素化へ の取り組みを推進するとともに、付加価 値提案につなげる。

事例2-5 おおすみ半島スマートエネルギー株式会社【平成30年度採択事業者】

【ポイント】

- ●おおすみ半島で電力の地産地消を目指す
- ●福岡県みやま市と共同で新電力会社を設立し、みやまスマート エネルギー(株)と連携しながら、事業を展開



基礎情報

項目	内容
所在地	鹿児島県肝属郡肝付町新富98番地
設立年月	2017年1月
供給年月	2018年5月
資本金	2,000万円
従業員数	社員4名(2020年3月時点)
出資構成	肝付町(67%)、山佐ホールディングス(株) (20%)、(有)南の太陽(5%)、自社保有 (8%)
電源構成	九州電力常時バックアップ(30%)、 市場取引(50%)、FIT相対電源(20%)
事業内容	・電力小売事業 ・その他発電設備・蓄電池の導入、光回線 を中心とした電気通信事業

事業目的・ビジョン

- ・地域資源で稼げる町づくり
- エネルギーを地産地消する環境にやさしい地域づくり
- ・電力とICTを活用した地域事業の拡大と 創出
- 地域経済の循環に貢献する大隅半島地域 の新電力事業会社

事業スキーム

肝付町役場

出資→機・

みやまスマート エネルギー(株)

事業連携

おおすみ半島スマート エネルギー(株)

当 業需 書 業 連携

みやまパワー HD(株) 融資 鹿児島相互 信用金庫

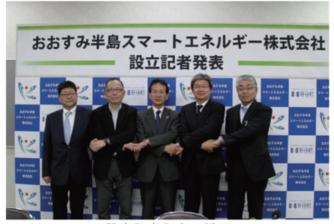
鹿児島銀行

※今後ESG投資を含めた連携を予定

事業内容	実施状況
電力販売事業 (2019年3月末時点)	【電力切替え実績】 高圧62施設4,879kW、低圧514施設4,758kW 総計576施設 9,637kW 【太陽光発電買取実績】 ・町民3件で実施 【太陽光発電設備無料設置プランの実施】10件
電気通信事業 (2019年3月末時点)	【光回線の販売】 10件

地域課題	解決方法等
台風被害等で毎年長時間停電が 発生	避難所を含めた公共施設に再生可能エネルギーを電源とする発電設備を設置し非常用電源として利用

関連写真・イメージ等



設立記者発表の様子 (2017年1月16日)



調達電源の荒瀬ダム発電所



電力供給先 (肝付町役場本庁舎)

事業実施・展開の経緯

●事業実施の経緯

2016年5月 大隅地域行政懇話会にて、大隅半島スマートエネルギー構想の概要説明 2016年9月 地産地消型再生可能エネルギー面的利用推進事業費補助金採択決定

2017年1月 おおすみ半島スマートエネルギー(株)設立

●事業展開の経緯

2017年4月 みやまスマートエネルギー(株)の取次店として事業開始

2017年2月 小売電気事業者登録完了

2018年5月 小売電気事業開始

2018年7月 光ブロードバンドの販売を開始

2018年12月 環境省 平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金事業採択

2019年5月 従量料金単価を値下げ

2019年6月 太陽光発電システム無料設置プランの実施

2019年11月 卒FIT電気の買取開始

課題・今後のビジョン

●事業実施上の課題

課題	課題に対する対応
長期に安定した需要家の確保	近隣自治体との連携の模索
専門人材の育成・確保	有料求人サイト等を活用した積極的なリクルート活動
需要家への付加価値サービスの創出	出資自治体との密な連携によるサービスの構築

●今後のビジョン

【方針】

積極的な分散型電源の活用

【具体の内容】

公共施設の屋根等を活用した、太陽光発電設備の設置。または、自家消費を目的としたバイオマス等の発電設備の設置

補助事業の実施概要

<事業名>

分散型電源の有効活用における電力需要コントロール等のスキーム構築

実施内容

実施項目	実施内容	成果
(1)分散型電源の有効活 用における電力需要コントロール等のスキー ム構築	①各需要家の電力使用量のデータ収集 ②地域エネルギーマネジメントシステム構築のための仕様の検討 ③分散型電源の効率的な設置の検討 ④事業スキームの構築	・計測機器の設置により、回路毎の使用量を確認したところ、一般家庭の待機電力、公民館や学校において高効率証明への切替により一層の省エネ化が実現できる可能性を確認した・太陽光発電の設置による需要シフトの可能性を確認
(2)需給管理システムの 導入	需給管理システムの導入	・需給管理システムを導入 ・現在みやまパワーHD(株)へ委託している 需給管理業務を2020年4月を目処に内製 化予定

補助事業後の状況・得られた効果

- 補助事業の結果に基づき、各公共施設への太陽光発電設備の設置に取り組む予定 まずは今年度、他社PPAモデルを活用し、10件の家庭・公民館への10kW未満の太陽光発電の設置を実施
- 補助事業で導入した需給管理システムを用い、2020年4月から需給管理業務を内製化する予定
- 補助事業の実施地域である肝付町だけでなく、大隅半島4市5町の公共施設の電力切替や太陽光発電設備設置を 推進していく(肝属郡錦江町に対しては、全ての高圧施設(6施設)に電力供給)
- 肝付町では、2019年4月より「住宅用リチウムイオン蓄電池設置費補助金制度」を創設し、分散型電源の有効活用を 後押し

【ご連絡先】

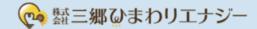
おおすみ半島スマートエネルギー株式会社

〒893-1207 鹿児島県肝属軍肝付町新富98番地(肝付町役場内)

事例2-6 株式会社三郷ひまわりエナジー【平成31年度採択事業者】

【ポイント】

"未来に残る素晴らしい環境未来都市"に向けた 地域低炭素化支援事業



基礎情報

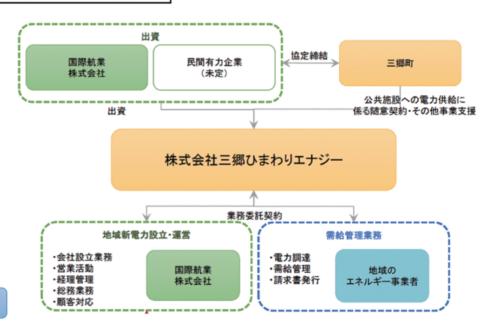
項目	内容
所在地	奈良県生駒郡三郷町立野南二丁目10 番17号奈良サテライトオフィス35
設立年月	2018年5月
供給開始年月	2019年3月
資本金	3,000万円
従業員数	_
出資構成	国際航業(株)(100%)
電源構成	天然ガス火力(78%)、FIT電気(12%)、 JEPX(9%)、その他(1%未満)
事業内容	・地域新電力事業 ・地域密着型事業(まちづくり・地方創生)

事業目的・ビジョン

三郷ひまわりエナジーは、 三郷町の公共施設への電力供給を軸に 据えた事業を行う地域新電力会社であ り、電力の小売によって得られた収益 を活用し、三郷町のゼロエネルギー タウン化を目指しています

- ① 再生可能エネルギーの地産地消事業
- ② 省エネルギー設備の調査・導入事業
- ③ 脱炭素まちづくりなど、地域課題の解決支援

事業スキーム



事業内容	実施状況
地域新電力事業	【供給範囲】 公共施設、地域の民間企業、連系自治体 【供給実績】 三郷町公共施設 1.78MW(うち、低圧0.45MW) 連系自治体 1.98MW(うち、低圧1.83MW)
地域密着型事業(まちづくり・地方創生)	・コミュニティ事業として、町内2つの小学校、1つの中学校を対象とした環境教育を担う ・CHOOL CHOICEの一環として、三郷町が導入するエネルギーマネジメントシステム(EMS)で蓄積されるエネルギー消費データと新会社が供給する公共施設の電力使用データを活用し、エネルギー消費と施設の利用状況、気温・季節などの関係を整理した見える化資料を作成する ※三郷町と協力して、地球温暖化対策実行計画の目標やSDGs未来都市の実現に向けた活動に取組む

地域課題	解決方法等
気候変動の影響への適応・対策 ➤COOL CHOICE 事業やカーボン・ マネジメント 強化事業など、町全体で環境にやさしい賢い 取り組みを促進する必要がある	・町内の小中学校を協力して環境学習などの取組を開始・活動を長期的に継続することで、町全体に取り組みが広がることを目指す
防災・減災に向けた取り組みが急務 ➢避難所と指定している公共施設及び民間施設に対して、災害時には当該施設へのエネルギー供給が可能となるとともに、平時には温室効果ガス排出抑制に寄与する再エネの活用を促進して、災害にも強いレジリエンスなまちづくりに取り組む必要がある	・自家消費型の太陽光発電システムの導入事業を推進する

関連写真・イメージ等



主な電力供給先の三郷町役場庁舎



右に90度回転して見ると電球の内側と ひまわりの中心が3と5になっている





三郷町のCOOL CHOICE事業の一環で環境学習を実施 生徒さんや先生型にも喜んでいただくことができましたので今後も続けていく (上記写真は、実施のイメージ)

事業実施・展開の経緯

●事業実施の経緯

2016年3月 三郷町まちづくり総合戦略発表。施策のひとつとして、「再生可能エネルギーによるエネギー

の地産地消」「民間企業と連携して自治体PPSの検討」が示された

2017年度 FS事業実施

2018年4月 三郷町地域新電力事業 事業者募集プロポーザルが実施され、選定事業者と三郷町で協定書

を締結

2018年5月 (株)三郷ひまわりエナジー設立

2018年10月 小売電気事業者登録

2019年2月 (株)三郷ひまわりエナジーと三郷町で協定書を締結

●事業展開の経緯

2019年3月 三郷町公共施設の一部に電力供給を開始

2019年7月 三郷町COOL CHOICE事業の一環で環境学習をサポート

2020年3月 PPA事業の第1号を着工予定

補助事業の内容

<事業名>

"未来に残る素晴らしい環境未来都市"に向けた地域低炭素化支援事業

実施内容

実施項目	実施内容	成果
地域人材の育成、 内製化支援	電力供給事業(需要施設(約70件))の将来的な地域 雇用者への作業内製化に向けた手順書の作成。内 容として、毎月の電力使用量の確定、請求書作業か ら、集積された各種データを用いた、省エネルギーの 提案等についてのとりまとめを行う。	・業務引継書(仮名)を作成 ・左記の実務内容に加え、過去の 経緯、事業全体スキームなど、 事業全体の理解を深める内容 なども追加
環境まちづくり支援	地域の低炭素化支援及び横展開のためのノウハウ継承。再生可能エネルギー(太陽光発電)を活用した PPA事業を実施し、事業検討フロー、必要情報の整理、概算収支検討、リスクなどを整理。町内のみならず、県内外の同規模市町村においても活用可能な内容とする。	・PPA事業を推進し3月着工予定 ・契約や事業コスト削減など、現時点では課題があるものの、先行事例として有益な知見が得られた



PPA事業の予定地

【ご連絡先】

株式会社三郷ひまわりエナジー

〒636-0822 奈良県生駒郡三郷町立野南二丁目10番17号奈良サテライトオフィス35 TEL: 0745-73-7835 Email: info@sango-himawari.jp

事例 2-7 株式会社とっとり市民電力【平成31年度採択事業者】

【ポイント】

- ●鳥取市を中心に公共施設から民間企業、一般家庭へ幅広く電気を供給
- ●産学官連携プロジェクトで低炭素化への寄与、地元経済への活性化を目指す
- ●創業以来、電力小売と併せ電源開発も積極的に推進

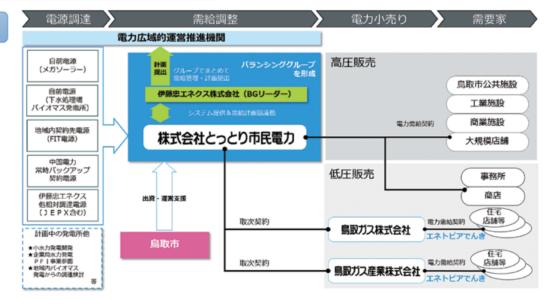
基礎情報

項目	内容
所在地	鳥取県鳥取市五反田町6番地
設立年月	2015年8月
供給開始年月	2016年4月
資本金	2,000万円
従業員数	5名 ※2021年1月末時点
出資構成	鳥取ガス(株)(90%)、鳥取市(10%)
電源構成	石炭火力(31%)、LNG火力(13%)、石油 火力(3%)、FIT電気(27%)、再エネ非FIT (2%)、JEPX(20%)、その他(3%)
事業内容	・発電事業及び電気の売買に関する事業 ・バイオガス、下水汚泥炭化燃料その他再生 可能エネルギーの買取及び販売の事業

事業目的・ビジョン

地域に根差したエネルギー事業者として 電力販売を通じた 地域内経済循環を促進し 豊かで安心な暮らしを支える礎となる

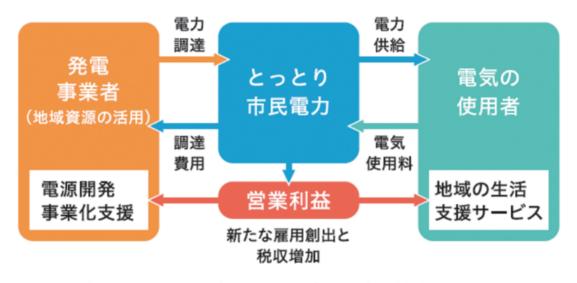
事業スキーム



事業内容	実施状況
小売電気事業	【供給範囲】 鳥取県全域、島根県東部エリア 主に鳥取県内の公共施設、民間企業、一般家庭 【供給量】 2019年度販売実績(2019年4月~2020年3月) 約48,000MWh(うち、低圧約21,000MWh)
バイオマス等再生可能エネ ルギーの取り扱い	【地域の再生可能エネルギー発電所との契約状況】 東郷太陽光発電所:1,980kW、秋里下水処理場バイオマス発電所:200kW 鳥取空港太陽光発電所:1,990kW、いかり原太陽光発電所:500kW 他7発電所:計699.08kW

地域課題	解決方法等
少子化の進展や生産年齢人口の 転出超過により、2005年をピークに 人口減少傾向にあり、超高齢社会 の到来も懸念されている中で、これ らを前提とした地域社会の構築が 必要	若年層が「住み続けたい」、「住んでみたい」と思う魅力あるまちづくりや 郷土愛の醸成、雇用機会の維持・創出、高齢者や女性など幅広い人材 が活躍できる環境整備を推進していく ➤ とっとり市民電力としては、電力小売事業や電源開発事業の推進、 付随するITシステムや、EVをはじめとする新たなモビリティー社会の 構築等において、様々な事業者との協業により、新たな施策や 事業チャンスを創出し、若年層の定住や、少子高齢化に対応した 社会・環境の整備に寄与していきたい
業務部門や家庭部門といった民生部門や、運輸部門における温室効果ガス排出量が多い	

関連写真・イメージ等



設立以来一貫して、地域内経済循環とエネルギーの地産地消促進に 寄与する為、事業に取り組んでいます





地元電源の開発にも積極的に取り組んでおり、 その見学も交えた出前授業を実践しています

事業実施・展開の経緯

●事業実施の経緯

2011年~2013年度 鳥取市若葉台地区スマート・グリッド・タウン実証事業へ鳥取ガスが参画

2013年~2014年度 分散型エネルギーインフラプロジェクト導入可能性調査事業へ鳥取ガスが参画

▶産学金官連携で地域エネルギー会社の設立や電源開発等の調査・検討を実施

2015年8月 (株)とっとり市民電力設立

●事業展開の経緯

2015年11月 電力広域運営推進機関加入届/特定規模電気事業開始届

2016年2月 小売電気事業登録

2016年4月 • 電力販売開始(高圧)

·初年度販売電力量:約650万kWh

2016年10月 鳥取ガス、鳥取ガス産業が取次店となり、家庭用低圧電気サービス「とりガス電気」の販

売受付を開始

2016年12月 家庭用低圧電気サービス「とりガス電気」の供給を開始

2017年9月 とっとり市民電力による法人向け低圧電気サービスの供給を開始

2017年11月 秋里下水処理場バイオマス発電所の消化ガス取引開始

2018年7月 家庭用低圧電気サービス「とりガス電気」を「エネトピアでんき」へ名称変更

補助事業の内容

<事業名>

『電源の見える化』システムを活用した再生可能エネルギー利用促進事業

実施内容

実施項目	実施内容	成果
システム開発業務	電源の見える化システムを開発・導入 ▶「電源トレーサビリティシステム」を新たに開発・導入し、お客さまが使用している電気における「電源の見える化」を実現 ▶このシステムを活用し「自分が使っている電気」を題材とした 出前授業など啓発活動を積極的に実施することで、消費者の再生可能エネルギー優先利用や省エネルギー意識の向上を促す ▶中長期スパンで鳥取県内の再生可能エネルギー普及拡大による低炭素化や、より一層のエネルギー地産地消の促進を図っていく	本システムを活用し、2020年度 より市内小学校を対象に環境 教育を目的とした出前授業を 実施 座学のみでなく電源の実地見 学なども交えた実践的な環境 教育プログラムとして提供して いる



市内小学校での出前授業の様子



電源の見える化システム画面イメージ

【ご連絡先】

株式会社とっとり市民電力

〒680-0932 鳥取県鳥取市五反田町6番地

TEL:0570-04-8844 FAX:0857-30-6007

Email:customer_center@tottorishimin.co.jp

事例2-8 株式会社やまがた新電力 【令和2年度採択事業者】

【ポイント】

- ●自己託送ビジネスモデルを活用した「再エネの地産地消」 「電気代削減」を行い「地域内経済循環」を目指す
- ●本事業で得られたノウハウ、技術は同様の課題解決の為、 水平展開を目指す



基礎情報

項目	内容
所在地	山形県山形市松波3丁目8番28号 松波プラザ2F D号室
設立年月	2015年9月
資本金	7,000万円
出資構成	山形県 33.4% 県内企業17社 63.0% 県外企業 1社 3.6%
事業内容	電力小売事業

事業目的・ビジョン

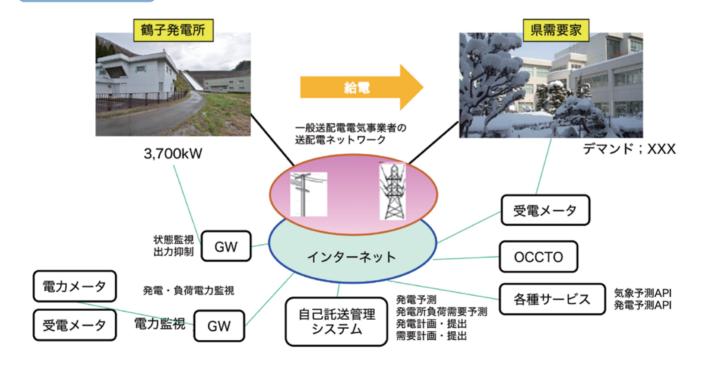
県営水力発電所で作られた再工ネ電力 (NonFIT)

を県営施設に託送し自己託送として電力を 使用することにより、エネルギーの地域外 流出を防止し、次の3点を目指す。

- ①再エネの地産地消
- ②雷気代削減
- ③地域内経済循環

エネルギーの地域外流出という課題は全国 的に見られる。本事業のノウハウを水平展 開することで同様の課題解決に寄与する。

事業スキーム



事業内容	実施状況
県営の再エネ発電所が発電	【発電所】県営鶴子発電所
した電力を県営施設に自己	【供給先】県営の各施設
託送により供給	・現在、鶴子発電所からの受給、県営施設への供給は弊社が行っている

地域課題	解決方法等	
エネルギーの地域外流出	自己託送による電力消費を行うことでエネルギーの地域内循環、いわゆる 「エネルギーの地産地消」の推進を行う	
FIT価格低下を受けた再エネ電源の 導入速度の鈍化	自己託送により電気料金削減が行なわれることで発電所所有の需要家 メリットが増し、再エネ電源開発推進につながる	
技術、事業の展開方法	事業確立後のノウハウを社内及び特定地域のみで活用するのではなく 「山形県」が本事業に関与するメリットを生かし、広く情報公開、横展開を 行う	

関連写真・イメージ等



電力供給先の県有施設



調達電源の一つである県営鶴子発電所

事業実施・展開の経緯

●事業実施の経緯

2015年9月 当社設立

2016年4月 電力小売り開始

2020年4月 県営鶴子発電所から電力調達開始

2020年5月 本事業の応募に係る県からの推薦状を得る

2020年5月本事業への応募申請2020年6月本事業への応募申請採択

●事業展開の経緯

2020年8月 基礎情報収集・調査、仮想シミュレーション先選定、自己託送運用体制の検討協議

2020年10月 事業収益についての検証 2020年10月 専門家を交えた意見交換会

2020年11月 水平方向へ事業展開模索(他施設データ利用)

補助事業の内容

<事業名>

地域新電力によるNonFIT再エネの自己託送モデル化検討事業

実施内容

実施項目	実施内容	成果
需要家の選定並びに電力供給 シミュレーション	発電状況、各需要家の電力使用状況に 応じた自己託送シミュレーションを行い 仮想需要家を選定	
社内実施体制の構築	自己託送における需給管理業務の内製 化可能性の検討	現状の社内体制、ノウハウ応用で自 己託送オペレーションに応用可能
自己託送における収益性の検討	シミュレーションを通した収益確保の可 能性検討	需要家メリットを考慮しつつ事業における収益確保は可能
技術の展開に関する検証	鶴子ダム以外の発電施設データによる 事業シミュレーション	・県の協力により他発電所のデータを活用したシミュレーションを行った。これにより技術の横展開の可能性を検討。 ・他施設でも応用が可能なことから水平展開の可能性が検証される

【ご連絡先】

株式会社やまがた新電力

〒990-0023 山形県山形市松波3丁目8番28号 松波プラザ2F D号室

TEL: 023-627-3210 Email: yps-soumu@ymgt-ps.jp

事例2-9 一般社団法人東松島みらいとし機構【令和2年度採択事業者】

【ポイント】

●東日本大震災の復興支援団体から地域の「みらい」を つくる団体として、エネルギー事業を中心に地方創成に取り組む。



●エネルギーの地域外流出を抑え、再エネ投資で地産地消率を高める。

基礎情報

項目	内容
所在地	宮城県東松島市大曲字61番地2
設立年月	2012年10月 (東松島市・商工会・社協により設立)
資本金	なし
出資構成	なし
事業内容	・小売電気事業・特定送配電事業・ふるさと納税窓口代行業務・指定管理事業・その他事業

事業目的・ビジョン

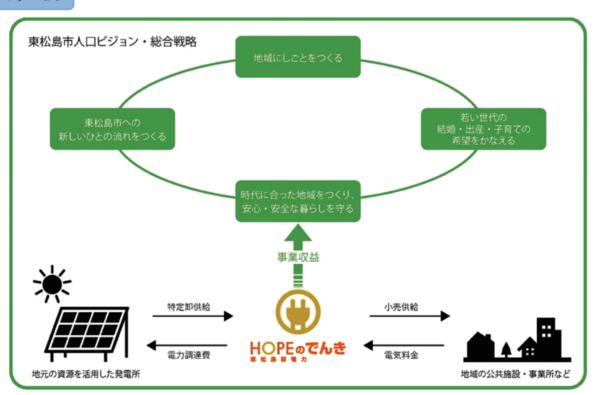
東日本大震災で壊滅的な被害を受けた東松島市が 策定した、下記計画を実現させること。

- ・2011年「復興まちづくり計画」「環境未来都市」
- ・2018年「SDGs未来都市」モデル都市選定

〇再生可能エネルギー及びエネルギー地産地消比率の向上等

(被災元地を活用した太陽光の設置・市内事業者からの卒FIT電気買取、PPA事業等)

事業スキーム



事業内容	実施状況
地域エネルギー事業 (小売電気事業)	・契約容量約10MW、500件の法人(高圧/低圧)へ電力供給 ・需給管理は内製化し、雇用創出やノウハウを蓄積
東松島市スマート防災エコタウン事業 (特定送配電事業)	災害公営住宅85戸、病院4施設、県公共施設1件に東松島市独 自の自営線を構築。太陽光、蓄電池、非常用発電機を設置し、 CEMS制御を用いて災害時は3日間の電力供給が可能

事業内容	実施状況	
ふるさと納税窓口業務代行事業	返礼品の企画、窓口対応等を市から受託。 2019年度の寄付額約6億円。	
指定管理事業	・パークゴルフ場(2019年4月開始)年間約4万人利用。 ・公営住宅1,500戸管理。(2021年4月開始)	
その他事業	・定住化促進事業(婚活イベント・マッチング) ・希望の大麦プロジェクト(地ビール製造・クラフトバーOPEN)	

地域課題	解決方法等	
・地域新電力としての在り方 ・地域還元	・価格競争により顧客の流出が増加 ・価格にとらわれず、地域課題解決に取り組んでいる広報力の向上、価値 を需要家へ提供	
再エネ投資、地産地消率の向上	卒FITでんき契約件数の増加、PPAモデル等地域内循環で生まれた利益を 再生可能エネルギーへ設備投資を行う。2021年度に低圧PVの設置を実施	

関連写真・イメージ等



<需給管理の風景>



<東松島市スマート防災エコタウン>



くふるさと納税ラインナップ>



<矢本海浜緑地パークゴルフ場> 指定管理事業

事業実施・展開の経緯

●事業実施の経緯

2011年度 東松島市復興WSにて復興中間支援組織の設立を検討開始

2012年10月 一般社団法人東松島みらいとし機構設立 2014年度 地域新電力事業立上げ勉強会開始 2015年度 ふるさと納税窓口代行業務開始 2016年4月 小売電気事業/特定送配電事業開始

●事業展開の経緯

2016年6月 東松島市スマート防災エコタウン竣工

2019年4月 矢本海浜緑地パークゴルフ場指定管理事業開始

2019年11月 卒FITでんき買取開始

2020年7月 東松島市公営住宅管理事業開始

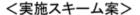
補助事業の内容

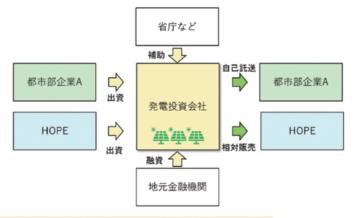
<事業名>

都市部との循環共生による新たなSDGs未来都市モデルの構築

実施内容

実施項目	実施内容	成果
(1) 基礎調査	 法制度・規制等 需要先調査 発電の調査 系統接続の状況 	・エリア間自己託送の法的整理を行った ・高圧の事前相談申込を行ったところ接続に 時間を要するため、低圧連系でのコーポレ ートPPA を実施予定
(2)事業実施場所の選定	1) 需要箇所の選定 2) 発電箇所の設定	需要箇所、発電箇所ともに候補地は選定済み
(3) 事業スキームの検討	 PPAモデル検討 契約スキーム検討 ファイナンススキーム検討 事業リスク評価 導入効果の評価 	・6パターンのPPAモデルで事業シミュレーションを検討、エリア間自己託送モデルで実施予定(下記実施スキーム案)・都市企業とHOPE等で発電投資会社を設立
(4) 事業計画の策定	1) 設備導入計画 2) 運用計画 3) 収支計画	・各パターンでの収支計画を算定。 ・スモールスタート(50kW×8か所目標)からの 実施





【ご連絡先】

一般社団法人東松島みらいとし機構 地域エネルギー事業部

TEL: 0225-98-7193 FAX: 0225-98-7085

Mail: denki@hm-hope.org